

第 31 回研究大会報告

2012 年 11 月 3 日 筑波大学文科系修士棟

●自由研究発表 第 1 分科会 (10:00 ~ 12:00)

1 番目の発表は、塩原康裕氏 (筑波大学大学院) による「生徒間の『協同』に着目した問題解決学習の再考—小集団学習の活動内容に着目して—」であった。塩原氏は、小集団学習との差異に留意しながら「協同的な学び」の定義づけと学習効果の分析を行い、実践への応用を提案した。会場からは、小学校での実践が多い協同学習を中学校で行う意義とは何か、指導計画の問いの設定に課題があるのでは、との質問・意見が出された。前者に対しては、協同学習を通して身につく学習姿勢や人間関係が他教科の学習へと波及していくことを期待しているとの回答であった。後者については、生徒の多様な解答を保障するよう、教材研究を進めたいとの回答であった。

2 番目の発表は、清侑太郎氏 (筑波大学大学院) による「法の原理および原則の理解を重視した学習構想—契約に関する学習を通して—」であった。清氏は法的思考力育成の観点から法に関する学習において、原理や原則の理解を重視することの意義について明らかにし、具体例として中学校社会科公民的分野における契約に関する学習を構想することを課題とした。ここで契約に関する学習を取り扱う意義として、日常生活の規範である民法が子どもたちにとって身近であり、現代の契約社会の中で生きていくためには法的思考力が必要となってくるからだとしている。なお、中学校においては法的思考力の基礎を養うこととし、その上で中学生が学習すべき法的基礎的知識の検討を今後行っていくとしている。

3 番目の発表は、中山南斗氏 (筑波大学大学院) による「議論のパフォーマンス評価の開発と実践—『著作権と表現の自由の対立』をめぐる議論学習と評価実践の分析を通して—」であった。中山氏は研究課題として、子どもの議論力はどのように評価することができるのか、議論のパフォーマンス評価法をどのように授業改善に生かすことができるのか、という 2 点を設定し、現場での研究授業による検証を踏まえた研究成果を示した。会場からは、議論の評価基準を先に提示する意図は何か、という質問がなされた。これに対しては、基準を事前に示すことで生徒自身が達成感を自覚できる、項目に沿った学習活動と評価を実現し授業者の授業改善にも資するとの回答であった。

4 番目の発表は、呂光暁氏 (筑波大学大学院) による「経済理解における素朴理論に関する研究」であった。呂氏は素朴理論を転換させる教育方法に関する研究は、理科教育の分野では取り組まれているものの、社会科教育における理論上の検討と実践の蓄積は今のところ不十分としている。それを踏まえた上で、社会科授業の中で子どもに科学的経済知識を習得させるためには、経済理解に関する既存の素朴理論を転換させることが必要であると主張した。会場からは、経済学を高校で教えるのか、経済の仕組みを教えるのかという区別を論文の中で明確にさせていくと良いという意見が出された。

(文責 二本柳菜実・渡部裕哉)

●自由研究発表 第 2 分科会 (10:00 ~ 12:00)

1 番目の発表は、國原幸一郎氏 (筑波大学大学院) による「高校地理における主題図学習—防災の学習を事例として—」であった。國原氏は、①読図、②作図、③地図を使って地理的事象や諸問題を発見し説明できる、という 3 つの能力を養うための方法として、防災を事例とした主題図学習を地理教育に取

り入れる実践を紹介していた。主題図とは一般図を基に何らかの主題を強調して表現したもので、生徒が作る地図も主題図に含まれる。國原氏は防災マップを、地理的条件や災害現象・地域を理解するための利用と、自らの判断・行動のための利用という、社会認識と社会参画の視点から2つに分類して検討している。そして高校2年生を対象とした自身の実践を紹介し、主題図学習によって地理的見方・考え方や地理的技能を養うことができることを示した。

2番目の発表は、大高皇氏（筑波大学大学院）による「高千穂鉄道の教材化の取り組み—『地域と教育』でのフィールドワークを通じた教育地理学的分析—」であった。大高氏は、2006年に高千穂町立岩戸中学校で行われた、高千穂鉄道の存続問題を扱った実践を中心に、教育地理学的観点から、地域の題材の教材化の背景とプロセスについて解明した。高千穂鉄道は台風の被害を受け運行休止となり、2008年に全線廃止となった鉄道である。発表者は分析枠組みとして藤岡(1979)の「上からの道」、「下からの道」という授業作りのストラテジーを用い、上記の実践に関するフィールドワークを行った。その結果、社会科授業は「教育内容」から「教材」へというストラテジー、あるいはその逆の両方が想定されうること、そのどちらにおいても身近な地域の社会問題や切実性のある問題を授業で取り扱うことができる、ということを示した。

3番目の発表は、渡部康詞氏（埼玉県立狭山緑陽高等学校）による「戦時下における下村湖人の政治教育思想」であった。渡部氏は、政治教育を政治内在的なものと教育内在的なものに分類し、下村湖人の政治思想を中心に、政治教育の実践を考えていく上での思想的基礎を提示した。その上で、田沢と下村の政治教育思想を比較し、両者の相違点を明らかにしたことで、先行研究で捉えきれなかった思想の枠を明らかにした。そして本研究の現代的意義として、①政治に内在的な政治教育と共に、教育に内在的な政治教育が同時に必要ではないかと提起したこと、②政治教育の主眼として考えられる「政治的教養」という概念が、下村の思想の中で「社会力」と親縁性を持つものとして位置付けられたこと、の2点を示した。

4番目の発表は、藤井大亮氏（筑波大学）による「高校生によるオーラル・ヒストリー実践の日米比較—『聞き書き甲子園』と"Foxfire"プロジェクトを事例として—」であった。藤井氏は、日米の実践を比較し、オーラル・ヒストリーの目標・方法・成果に着目して、両者の同異を明らかにした。オーラル・ヒストリーとは、人々の口述資料を用いて歴史を叙述していく方法を指す。両実践は一見似ているように思えるが、差異もみられる。両者を比較した結果、"Foxfire"プロジェクトはテーマに広がりがあり、多様な表現形式からなるオーラル・ヒストリーの成果を生み出していること、「聞き書き甲子園」は手法・対象・テーマを限定して統一することで、質の高いオーラル・ヒストリーの成果を生んでいることを示した。

（文責 山本健太郎・渡部裕哉）

●大学院生による模擬授業①（13:00～14:15）

大学院生による模擬授業、「『想像力』を育てる国際学習—カンボジア・スタディーツアーに向けて—」が、坂本彩佳、福原遼平、増本真也、渡部裕哉の4名によって行われた。本実践は茨城県立取手松陽高等学校で実施した授業を再構成したものである。授業では「部分と全体」、「関係性」、「考え方の違い」の3つの視点を取り上げられ、生徒のカンボジアに対する認識が、これらの視点を獲得することで深化していくよう工夫されていた。会場からは、スタディーツアー自体の意義をいかにとらえているか、生徒からの多様な意見をいかにまとめていくか、という質問が出された。前者については実施校のカリキュラム上の位置づけに沿った説明が、後者についてはKJ法の活用といった提案がなされた。

（文責 二本柳菜実）

●大学院生による模擬授業② (13:00 ~ 14:15)

大学院生による模擬授業、「日唐律令の条文比較からみる古代東アジア史」が城田武明、寺島啓介、王迪の3名によって行われた。本実践は、近年全文が公開された北宋の天聖令という新たな史料を用いて、日本と唐の律令を比較して当時の時代背景を読み取るというものであった。条文には白文と日本語訳の両方を用意して、漢文の苦手な生徒にも配慮していた。活動は、まず生徒役を3名程度の班に分け、1班に1つずつ条文を担当させた。そして異なる点や似ている点、そこから読み取れる時代背景などについて、紙に記入して黒板に貼って発表した。この方法によって全員が各班の意見を共有しやすくなり、当時の日本と唐の違いについてイメージしやすくなったと思われる。本実践のまとめとして、新史料発見により歴史研究が進展すること、法律や制度がその国の実情を反映していることを生徒に強調していた。

(文責 山本健太郎)

●シンポジウム (14:30 ~ 16:30)

シンポジウムでは、唐木清志氏(筑波大学)がコーディネータとなり、「中等社会科(地理歴史科・公民科)授業で『討論』をどう成立させるか」というテーマのもと、議論が交わされた。

まず、シンポジストである今野良祐氏(筑波大学附属坂戸高等学校)、今野日出晴氏(岩手大学)、加納隆徳氏(東京学芸大学附属高等学校)の3氏が、それぞれ地理、歴史、公民の立場より、社会科教育における討論の役割、討論の授業で重視すべき3つの視点、事例から考える討論の授業について、提案を行った。

最初に、今野良祐氏から、討論などの参加型学習は、「覚えて終わり」の段階から抜け出して、「どのような社会を創造していくか」を考え、行動化するための契機と指摘され、討論の授業で重視すべき視点として、「発言のための材料づくり」、「多面的・多角的・総合的な見方をさせること」、「他人事で終わらせないこと」が挙げられた。今野良祐氏は、高校3年「地理A」の授業で実施した「開発ディスカッション」と「発電方法3Dディベート」を事例とし、「ピクチャーランゲージ」、「ダイヤモンドランキング」、「3D(水力・火力・原子力の立場の)ディベート」などの活動手法を紹介された。討論や参加型授業は、生徒の印象に残るものとなり、授業の感想にも「他の人の意見にふれることがよかった」、「いろいろな側面を知ることができた」、「関係ないと思わなくなった」、「あらゆる物や人が関係している」といったものがあった。

次に、今野日出晴氏は、討論を「特定の主題について、参加者が自説の陳述や他説の批判を行い、合意点や結論に到達すること」と捉え、討論学習では、討論の前後が重要であると指摘された。自分を問い直したり、新しい自分を打ち出す上で、討論の果たす役割は大きく、討論には固有の意味があると述べられた。しかし、今野日出晴氏は、「初めに討論ありき」ではなく、討論授業を成り立たせるためにどのような材料を使うかを考えるべきで、事実の質が重要であると強調された。討論の授業で重視すべき視点については、まず「討論の枠組の拡張」を挙げ、対話的討論とその評価基準(「問いを論じることから議論が始められたか」、「相手を気遣いながらお互いの議論の誤りを指摘しあうことができたか」、「知っていると思ったことについてより懐疑的になれたか」、「お互いに信頼しあえたか」)について取り上げ、「大事な問いについて考え続け、しがみつく」、「討論の内実を豊かにしていく」ことが重要であると述べられた。次に、「討論を成立させる条件」を挙げ、生徒の歴史認識にどのように働きかけるのかという視点から考える重要性について指摘された。そこでは提示する事実の質が重要で、その質によって、子どもの歴史意識や問題意識が触発され、自分を問い直していくことにつながると述べられた。さらに「討

論の後の指導」で、生徒一人一人の語りを、学問研究の状況に合わせて、適切に位置づけることが重要だと指摘された。

3番目の加納隆徳氏は、討論をある事柄について意見を出し合い議論をたたかわせ、互いの主張に耳を傾けながら合意形成をめざしていることと位置づけ、討論の授業で重視すべき視点として、「討論するために必要な知識」、「他人の意見に耳を傾ける能力」、「相手と同じ土俵に立って討論し合意形成を目指す」ことを挙げられた。「討論」を取り入れた授業の事例として、理科との連携授業「地球温暖化・ダイオキシシン問題を考える」、国語科・理科との連携授業「データを科学的に解釈した上で討議し、合意形成する」(具体的には日本の原発依存度を考える)、情報科との連携授業「著作権を考える」を挙げて説明された。討論では、他人事ではなく自分の問題であることの認識を強められるかが重要となる。討論への参加は、社会参加の第一歩であり、社会参加の動機づけとして重要であると述べ、討論にどう参加するかが重要で、答えのない問題に取り組むのが公民科では多いが、社会とのあり方を考えるのが公民科の魅力、社会科の魅力でないかと指摘した。合意形成はむずかしく、強制力が働いて、不合意になることもある。討論を組み込むことによって社会科の授業に深みを増すことができるが、討論で相手を言い負かすのではなく、よりよい社会をつくっていくためにどうすればよいのか、相手が納得できるための考え方について授業をするためには、討論が役に立つのではないかと述べられた。

続く質疑応答では、フロアやコーディネータから出された質問に対して、シンポジストがそれぞれ答えるかたちで行われた。

質問の1つ目は、「事実の質」についてであった。これに対して、今野日出晴氏は、事実の質は、事実自らから関わっていく切実さがなければならず、切実さが事実と関連し、子どもたちに切実さが生まれてくる事実でなければならないと述べられた。

質問の2つ目は、「討論のねらいと評価の観点」についてであった。今野良祐氏は、毎回のレポートを5段階評価し、評価の観点として「論理的に答えること」と「根拠」を重視している。また、レポートを集約して、次時で内容を共有化するとともに、導入に用い、授業がつながるように配慮していると述べられた。今野日出晴氏は、討論のねらいとして、生徒から意見を引き出し、生徒同士で学び合い、気づきあいをする事、評価の観点として、「根拠」と、「討論を他人事ではなく自分のこととして受け止め、人の話を聞けるか」を重視していると述べられた。評価は目的との関係で考えるべきで、変えてよいと述べられた。加納氏は、評価を、グループワーク、振り返りシート、テストなどをもとに行い、論述問題では、評価の観点(「事実をふまえて書くことができるか」、「論理的に書けているか」、「論理の飛躍はないか」、「他者の意見を受けて共感的に問題に取り組むことができたか」、「相手の意見を理解して反論できているか」、「それをまとめた上で自分の意見を表現することができるか」)を記しておき、それにもとづき論述するよう指導していると述べられた。

質問の3つ目は、「討論を通して生徒は成長したのか」という生徒の姿についてと、討論で相手の話を「聴く」ことについてどう考えられているかについてであった。今野良祐氏より、レポートを継続していく中で、前時に書いたことを次時に利用すること、話し合いの中で生徒がレポートの内容を用いていること、討論後、放課後に残り、討論の続きを行っていた生徒の様子などが説明された。「聴く」ことについては、自分たちの主張をしっかり固めさせてディベートを行っているが、他の意見に共感し、聴く様子も増えていると述べられた。加納氏からは、公民科の教員のいう「公正」が話し合いの基準になり、国語科の先生の見方や考え方に影響を与えたことが述べられた。「聴く」ことについては、自分の意見に意固地になるのではなく、共感的理解ができるようになってきた生徒の様子について取り上げられた。

質問の4つ目は、フロアより「討論には積極的に参加できないが、聴く力がある子をどう評価するか」についてであった。今野日出晴氏は、「間違っことを言い合っても話し合いが進めていける雰囲気を作っていくことが必要でないか」、「できるだけ多くの生徒の意見をくみあげていく」と述べられ、聴く力のある子をどう評価するかは難しい問題であるが、教育困難校の実践が参考になると紹介された。今野良祐氏から、結論を出すことが目的でなく、結論が出そうであれば、反対側の考えを提示し生徒を混乱させ、多様な意見や多様な立場があることに気づかせると述べられた。討論には、知識がある程度必要であるが、レポートを書かせ、全員を何らかの立場に立たせ、材料のある状態にしておき、討論させるようにしている、聴く力はあるが発言しない生徒については、ディベート中のメモや自分の最終弁論を提出させて、評価しようとしていると説明された。

最後にコーディネータの唐木氏より3人のシンポジストに対して「聞いてみたいこと」というかたちで問題提起され、シンポジウムを締めくくった。今野良祐氏に対しては、「教室で行っている参加型学習や討論が、行動にどうつながるかの道筋を実践の中で示すこと」、今野日出晴氏に対しては、「討論しやすい内容と討論しにくい内容について」、加納氏に対しては、「討論はパフォーマンスが目立ち、少数意見などが生かされない可能性があるので、生徒一人一人の意見をどう生かすのか」である。

今回のシンポジウムでは、中等社会科授業で「討論」をどう成立させるかについて、地理教育と歴史教育と公民教育の立場より、三名の先生方に提案していただいたが、「討論」の教育的意義と可能性について幅広い提案性を持つシンポジウムが展開されたと言える。

(文責 國原 幸一朗)